



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	903	59.1	△65	—	△91	—	△88	—
28年3月期第2四半期	568	△51.9	△320	—	△326	—	△735	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △83百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △788百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△29.36	—
28年3月期第2四半期	△245.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,612	464	17.0	148.29
28年3月期	2,649	548	19.8	174.59

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 444百万円 28年3月期 523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,342	10.6	47	—	9	—	0	—	0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,998,800 株	28年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,998,800 株	28年3月期2Q	2,998,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場の主要顧客である製薬会社を取り巻く環境が、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進政策に加え、創薬自体の難易度や開発コストの上昇により変化した結果、各製薬会社は新薬開発の効率化や開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みを進めています。このため、当社グループは、競合各社と競争が激化し、厳しい状況が続いていることから、当第2四半期連結累計期間より「KSプロジェクト」による経営改善に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは2016年12月より米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されるSEND(非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスに業界でいち早く取り組んだ他、前連結会計年度から取り組んでいる顧客密着型の営業体制の強化による製薬会社からの受注拡大、製薬会社以外の分野からの安全性試験の営業活動を促進した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は903,750千円(前年同四半期比59.0%増)となりました。

また、利益面では前連結会計年度に実施した役員報酬のカット、当社における人員削減の効果が生じたことに加え、試験現場での作業工程の見直しによるコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して損失幅が縮小し、当第2四半期連結累計期間における営業損失は65,932千円(前年同四半期は営業損失320,262千円)、経常損失は91,828千円(前年同四半期は経常損失326,813千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,051千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失735,308千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、市場が緩やかな回復の兆しを見せ、SEND対応サービス及び製薬会社以外の分野への積極的取り組みを進めた他、前連結会計年度に実施した人員削減によるコスト削減効果が生じた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は819,292千円(前年同四半期比65.0%増)、営業損失は70,271千円(前年同四半期は営業損失303,378千円)となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、前年同四半期に大型試験が完了して売上計上となった反動で、売上高は4,165千円(前年同四半期比89.2%減)と減少しましたが、経費削減の効果によって営業利益は1,176千円(前年同四半期は営業損失4,155千円)となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社との連携による営業活動を進めており、足元の受注状況は良好に推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、大学及び製薬会社向け大口の動物施設案件が完了し、売上計上を行ったことから、売上高は80,292千円(前年同四半期比144.6%増)、営業利益は3,162千円(前年同四半期は営業損失12,728千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は2,612,646千円となり、前連結会計年度末と比べ36,894千円減少しました。本減少は主に、減価償却等による有形固定資産の簿価減少によるものであります。

負債の部の残高は2,147,950千円となり、前連結会計年度末と比べ46,620千円増加しました。本増加は主に、前受金の増加によるものであります。

純資産の部の残高は464,695千円となり、前連結会計年度末と比べ83,515千円減少しました。利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、平成28年8月12日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失は65,932千円、経常損失は91,828千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,051千円となり、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「KSプロジェクト」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

- ① 製薬会社以外の分野からの受注拡大
製薬業界以外の企業に対しても積極的な営業推進を行い、受注拡大につなげます。
- ② 製薬会社からの受注拡大
営業管理体制の強化により、SEND等顧客のニーズにマッチした提案を行い、受注拡大につなげます。
- ③ メンテナンス案件の受注拡大
環境事業においては、お客様の設備維持・更新投資の時期に合わせたメンテナンス案件の受注拡大を図ります。
- ④ 労働生産性の向上
個々の従業員の業務量の平準化、非効率な業務の改善により、労働生産性の向上を図ります。
- ⑤ 動物、設備生産性の向上
在庫水準や設備の稼働を受注量に合わせて最適化することで、動物、設備生産性の向上を目指します。

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成29年5月までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和を要請し、全ての取引金融機関からすでに同意を頂いております。当該金融支援につきましては、「KSプロジェクト」の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,070	442,646
受取手形及び売掛金	489,045	126,542
商品及び製品	1,075	839
仕掛品	348,457	391,782
原材料及び貯蔵品	110,218	147,973
その他	27,526	51,041
流動資産合計	1,121,394	1,160,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,411	3,071,755
減価償却累計額	△2,365,511	△2,363,439
建物及び構築物 (純額)	749,899	708,315
土地	663,975	633,880
その他	1,001,566	1,008,581
減価償却累計額	△925,656	△934,866
その他 (純額)	75,909	73,715
有形固定資産合計	1,489,785	1,415,911
無形固定資産	6,653	3,871
投資その他の資産		
その他	32,607	32,937
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,707	32,037
固定資産合計	1,528,146	1,451,820
資産合計	2,649,541	2,612,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,594	215,235
短期借入金	306,670	296,670
1年内返済予定の長期借入金	101,295	200,849
未払法人税等	7,009	6,036
前受金	278,972	455,068
賞与引当金	—	24,081
その他	149,723	117,306
流動負債合計	1,152,265	1,315,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	829,447	718,853
その他	119,617	113,851
固定負債合計	949,064	832,704
負債合計	2,101,329	2,147,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△747,522	△835,574
株主資本合計	538,357	450,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,778	△5,590
その他の包括利益累計額合計	△14,778	△5,590
非支配株主持分	24,632	19,980
純資産合計	548,211	464,695
負債純資産合計	2,649,541	2,612,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	568,171	903,750
売上原価	575,000	691,794
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,829	211,956
販売費及び一般管理費	313,432	277,888
営業損失(△)	△320,262	△65,932
営業外収益		
受取賃貸料	4,045	1,503
受取保険金	10,493	—
補助金収入	250	1,647
その他	973	1,751
営業外収益合計	15,762	4,902
営業外費用		
支払利息	17,249	20,312
為替差損	3,923	10,310
その他	1,141	176
営業外費用合計	22,313	30,798
経常損失(△)	△326,813	△91,828
特別利益		
固定資産売却益	—	4,462
特別利益合計	—	4,462
特別損失		
減損損失	21,568	—
事業構造改善費用	248,325	—
たな卸資産処分損	117,281	—
特別損失合計	387,175	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,989	△87,365
法人税、住民税及び事業税	3,320	1,633
法人税等調整額	57,576	—
法人税等合計	60,896	1,633
四半期純損失(△)	△774,885	△88,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,576	△947
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△735,308	△88,051

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△774,885	△88,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,351	5,483
退職給付に係る調整額	3,165	—
その他の包括利益合計	△13,186	5,483
四半期包括利益	△788,072	△83,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△744,616	△78,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,455	△4,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,989	△87,365
減価償却費	91,301	61,422
減損損失	21,568	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,297	24,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,152	-
受取利息	△57	△3
支払利息	17,249	20,312
固定資産売却損益(△は益)	-	△4,462
事業構造改善費用	248,325	-
たな卸資産処分損	117,281	-
売上債権の増減額(△は増加)	490,798	361,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,095	△80,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,842	△92,118
前受金の増減額(△は減少)	264,052	176,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,733	△15,547
その他	△38,363	△9,167
小計	33,350	353,961
利息及び配当金の受取額	57	3
利息の支払額	△16,961	△20,351
法人税等の支払額	△6,275	△4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,171	329,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,033	△19,261
固定資産の売却による収入	-	31,843
その他	278	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,755	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△449,998	△10,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△109,274	△11,040
リース債務の返済による支出	△30,578	△21,470
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△8,950	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,800	△42,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,376	△974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,761	297,636
現金及び現金同等物の期首残高	482,377	144,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,615	442,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント損失(△)	△303,378	△4,155	△12,728	△320,262

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「非臨床」セグメントにおいて、連結子会社が保有する施設の閉鎖決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は101,082千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	819,292	4,165	80,292	903,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	819,292	4,165	80,292	903,750
セグメント利益又は損失 (△)	△70,271	1,176	3,162	△65,932

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更がセグメント利益又は損失に与える影響はありません。